環境報告書 2019



《編集方針》

本環境報告書は、当社の環境保全活動、社会貢献活動、事業活動に伴う環境負荷などについてステークホルダーの皆様にご報告し、ご理解いただくことを目的に発行しております。



《目次》

▶ 編集方針/目次	1
▶ トップメッセージ	2
▶ 会社概要	3~4
▶ 事業活動と環境負荷	5
▶ 環境マネジメント	6 ~ 7
▶ 環境負荷低減への取り組み	8
▶ 取り組みの実績	9~10
▶ 環境会計	11
▶ 社会貢献	12

【報告の対象期間】

2018年度(2018年4月1日~2019年 3月31日)の活動を中心に報告しています。

【報告の対象範囲】

株式会社 電業社機械製作所 なお、環境負荷実績データの集計範囲は 三島事業所のみを対象としました。

【参考にしたガイドライン】

本環境報告書は、環境省「環境報告書ガイドライン」などを参考に作成しました。

【発行】

2020年 3月 次回発行予定 2020年 9月

【お問い合わせ先】

(株)電業社機械製作所 三島事業所 環境管理事務局 TEL 055-975-8435 FAX 055-975-5785 〒411-8560 静岡県三島市三好町3番27号

環境貢献活動の推進

2017 年度からスタートした『NewDMW 中期経営計画 2019』を推進し、当社のブランド化を進めるために、ものづくりに対する熱い思いで次なる変化を起こし、これまで以上に魅力のある企業へ変身することを目指しています。中期経営計画の最終年度となる 2019 年度は引き続き、「海水淡水化ビジネスの確立」、「ビルド&スクラップ(組織、製品の充実)」、「次世代に向けた新たな商品開発」、「働さ方改革への取組み」をさらに推進します。

「ビルド&スクラップ(組織、製品の充実)」の一環として、2019 年 3 月に、当社製品の主要部品を加工する工作機械を 3 台更新しました。多機能を備えた最新の加工機械を採用し、無人運転化による生産性向上などにより、社会の変化に即した競争力ある製品づくりを行うことで、更なる DMW ブランドの確立を目指します。

当社は「技術創生」をコアコンセプトに「物作りの技術を中心とした企業活動」を経営理念として、その柱の一つである「環境貢献」のもと全社的に環境保全活動を推進しています。

中東地域をはじめ、インド・アフリカ地域などでは水問題が深刻化しております。当社は海水淡水化プラントの逆浸透膜(RO 膜)から排出される高圧濃縮海水を再利用するエネルギー回収システムを製品化(製品名:DeROs®)しました。今後需要拡大が見込まれるプラントの省エネ化とともに、大量の電力の使用削減による温室効果ガスの抑制に寄与するものと確信いたします。本年は国内の塩業メーカに本設備を納入しました。また、中東の海水淡水化プラント向けにエネルギー回収システムの製作を進めております。



代表取締役社長 上屋 忠博

一方、生活に不可欠なライフラインを支えるポンプや送風機について信頼性が求められております。これに対応するとともに消費エネルギーの低減を図るための製品の効率化、軽量化にも取組み、環境負荷の低減に向けた活動に努めております。

その中で、アルミ合金インペラ採用多段ブロワ(製品名:AM-Turbo®)は、優秀省エネルギー機器として日本工業機械連合会から『経済産業大臣賞』を受賞しました。本ブロワは、インペラを軽量化することにより強制給油装置および冷却水設備等の補機が不要となり、設置スペースの大幅な削減、メンテナンス性の向上、高効率化を実現しており、大きな省エネ効果が得られています。AM-Turbo®は各地方自治体に納入されており、納入後5年経過した下水処理場の実績では、消費電力量を約7%低減した事例があります。

今後も省エネルギーならびに環境負荷軽減を目指した製品開発・製作に取組み、持続可能な社会の形成に貢献していく所存です。

経営理念

コアコンセプト **技術創生**

電業社は、『物作りの技術を中心とした企業活動』を行い、 将来とも発展することを目指します。

《社会貢献》

電業社は、独自の技術を駆使してより良い製品を創り、 社会の進歩に寄与します。

《人間中心》

電業社は、株主・社員はもとより地域や社会・世界の人々の ために活動します。

《環境貢献》

電業社は、自然と共存する技術を目指し、地球環境の向上 に寄与します。

《人材育成》

電業社は、社員の自己啓発を支援し、自らの役割と価値を 創造しうる人材の育成に努めます。

電業社グループ行動指針(要旨抜粋)

≪社会ルールの理解と遵守≫

電業社及び関係会社(以下電業社グループという)の全社員は ビジネス社会のルールを理解し遵守する。ここでいうビジネス社会 のルールとは、国、地域の法律・条例・慣習等の総称である。

このルールの遵守はすべてに優先し、違法・脱法行為は絶対に行なってはならない。ビジネス社会のルールに違反する行為は、如何なる理由があろうとも厳正に対処する。また、社会正義及び社会的責任の観点から市民社会の秩序や安全に脅威を与えるすべての反社会的勢力とは一切関係を持たない。

《人権の尊重》

電業社グループは、人権を尊重し、人種、国籍、信条、性別、宗 教、社会的身分、出身、障がいの有無などに基づく一切の差別を 行なわない。

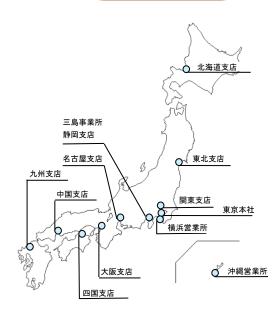
電業社グループは、あらゆる形態の強制労働、児童労働を行いません。また、職場においては、差別的な言動、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等の人権を侵害する行為を行なわない。

≪環境への取組み≫

環境を常に考えた事業活動の展開を根幹とし、よい環境づくりに役立つ技術の研究、開発、生産及び製品提供を行う。電業社グループがお客様に提供する製品は、豊かな社会生活を実現するために使われているが、一方ではその生産過程において環境に負荷をかけている事も事実である。これら環境負荷の低減を実現することは企業市民としての責務である。自然との調和を図り、健康的な社会環境づくりに積極的に取組む。

国内ネットワーク

海外ネットワーク



商号 株式会社 電業社機械製作所

創業 明治43年9月(1910年9月)

東京本社 〒143-8558

東京都大田区大森北1丁目5番1号

(DMW CORPORATION)

TEL 03-3298-5111 ホームページアドレス http://www.dmw.co.jp

資本金 8億1千万円

主な事業内容 (1) 風水力機械の製造、販売

(2) 廃水処理装置 及び廃棄物処理装置の製造、販売

(3) 配電盤・電気計装制御装置 及び電気通信制御装置の製造、販売

(4) 海水淡水化用エネルギー回収装置 の製造、販売

事業所 三島事業所

支店,営業所 北海道支店、東北支店、関東支店、

静岡支店、名古屋支店、大阪支店、 四国支店、中国支店、九州支店、 横浜営業所、三重営業所、沖縄営業所

海外拠点 アメリカ拠点(ヒューストン)

インド拠点(ムンバイ)—DMW インド社—

東南アジア拠点(シンガポール)

中国拠点(大連) 中東拠点(アブダビ)

関連会社 電業社工事株式会社、

株式会社エコアドバンス









売上高、経常利益、従業員数とも単独での数値

(株)電業社機械製作所は、前身となる電業社 水車部が1910年(明治43年)に発電機用水車の 製造を始めて以来、今日まで一貫してポンプや送 風機などの開発、製造を手掛け、創業100年を超 える歴史ある風水力機械メーカとして多くの実績と 技術力を蓄積してまいりました。当社の製品は上 下水道、電力、ガス、鉄鋼、セメント、石油精製、石 油化学、水質改善等の公共事業ならびに諸工業 の幅広い分野において、国内、国外で活躍してい ます。

生産拠点である三島事業所は、多品種少量生産・受注生産に対応した柔軟な生産体制により、 多様化・高度化しているお客様のニーズに対応したより良い製品造りと省エネ、省資源に配慮した製品造りに努めています。



三島事業所 〒411-8560

静岡県三島市三好町3番27号

建設昭和15年9月敷地面積110,700 m²建屋延べ面積37,124 m²従業員数415人

当社の製品群

ポンプ

送風機

バルブ

エネルギー回収装置

環境関連機器

広域管理システム



横軸バレル形多段ポンプ



海水淡水化設備用 エネルギー回収装置



新型多段ブロワ



トンネル非常用設備 中央監視装置



サーボモータ駆動式 ロートバルブ



水中排砂ロボット
水中排砂ロボットは関連会社の製品です。

≪トピックス2018≫

■ RO 膜法海水淡水化設備用エネルギー回収装置を受注

■機器構成

- エネルギー回収装置(DeROs)1組
- •RO 高圧ポンプ(多段渦巻ポンプ) 1 台
- ・増圧ポンプ(方吸込渦巻ポンプ) 1 台

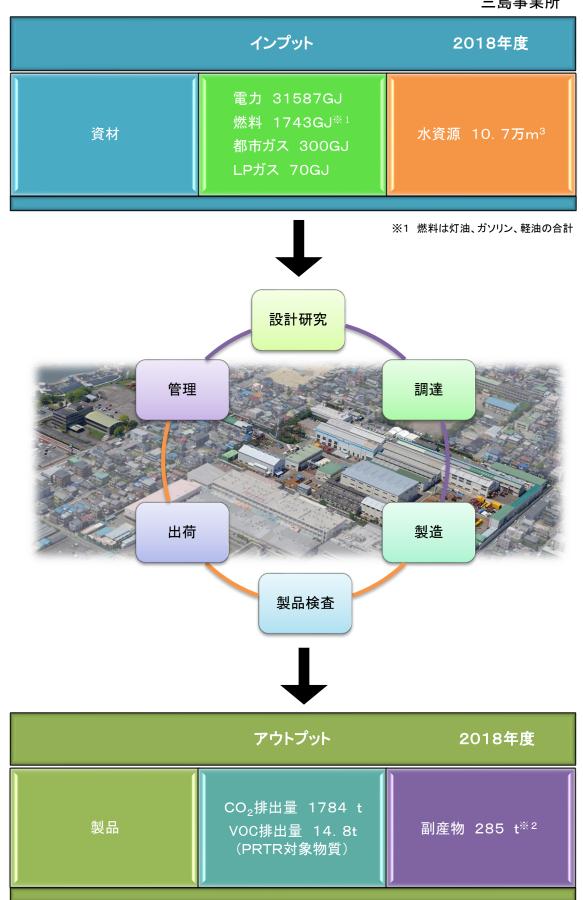
当社の新製品であるエネルギー回収装置 DeROs は、すでに国内と米国で特許を取得済みであり、平成 28 年度には優秀省エネルギー機器として、日本機械工業連合会会長賞を受賞しました。

RO 膜法海水淡水化設備は、高圧海水を RO 膜に通過させることで、総水量の約半分が淡水となり、残りの半分が項圧縮濃縮海水として排出される。エネルギー回収装置 DeROs は、この高圧濃縮海水の圧力エネルギーを回収・再利用して、造水コストを半減させることができます。

今回、これにより得られた淡水は、海水に含まれる塩化ナトリウム以外の有用資源を製品化する化成製造で使用され、さらに濃縮海水も利用されます。当社製品の優れた省エネルギー効果が高く評価され受注に至りました。

なお、本設備は IoT 機能による遠隔監視システムを設置します。生産水量や田両区量、運転状態をリアルタイムで遠隔監視をすることができ、さらにトレンドデータとして蓄積された監視データを分析することにより、装置の予防保全計画の検討に役立てることができます。

三島事業所



※2 副産物は廃棄物と有価物の合計

環境マネジメントシステム組織体制

当社の生産拠点である三島事業所は、原材料の入 荷から製品が出荷されるまでの一連の作業工程に伴 う多様な環境側面を有しています。環境側面を適切に 管理し、環境保全活動を実効性のあるものにするた め、環境管理統括者を環境管理の最高責任者とする EMS組織体制を確立して全社的にEMS活動を推進 しています。

EMS組織体制のもと東京本社、支店、営業所では、省エネ技術・省エネ製品の顧客への提案と販売を主体とした営業活動を推進するとともに電力、ガソリンの使用量削減や廃棄物の削減など環境負荷低減に取り組んでいます。

製品の据付工事などを行う建設工事現場においては、作業騒音の発生抑制、廃棄物の適正管理、工事現場周辺の清掃活動など、法規制順守と環境美化活動に取り組んでいます。

環境管理に関する事項を審議、決定、推進する機関として環境管理委員会を設置しています。環境管理委員会では環境関連法令の制定や改正等に関する情報、法規制等要求事項の順守状況、各部門で取り組んでいる環境目標の達成状況、エネルギー使用量・廃棄物発生量、発生した環境不適合とその是正処置、外部監査結果などについて報告と意見交換を行い、全部門で環境情報を共有しています。

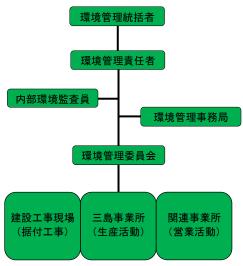
2018年度は2018年9月に EMS の外部監査を実施しました。

環境監査

当社が運用しているEMSが規格の要求事項に 適合しているか、有効に実施され維持されているか などを監査するため、毎年、審査登録機関による外 部監査と社内認定された内部環境監査員による内 部監査を実施しています。監査では、環境目標の達 成状況、法的要求事項の順守状況、教育訓練の実 施状況、外部監査及び内部監査での指摘事項に対 する是正処置の実施状況と是正処置の効果などが 監査されます。また、監査において見出された良い 取り組みについては「良かった点」として評価し、EM S活動のより一層の推進を図っています。

監査での指摘事項については、是正処置又は改善のための対応処置を行います。監査の結果は環境管理統括者に報告し、マネジメントレビューに反映することでEMSの継続的改善に繋げています。

EMS組織図



環境方針

電業社は、風水力機械メーカーとして豊かな経験と 長い伝統にはぐくまれた技術を駆使して、ポンプ、送 風機、バルブ、環境関連装置、監視・制御機器等を製造、 販売している。

私達は、経営理念の一つ「環境貢献」に基づき、 事業活動、製品及びサービスが環境に与える影響及 び当社が環境から受ける影響を的確に捉え、持続的 発展が可能な社会の構築に向けて行動する。

- 地球資源の有限性を認識し、ライフサイクルを考慮した製品造りと5R(REUSE、REPAIR、REDUCE、RECYCLE、REFUSE)に取り組む。
- 2. 環境汚染の予防に努めると共に、エネルギー使用 の効率化を推進し、温室効果ガスの排出抑制に取り 組む。
- 3. 当社の環境側面に関連する法的要求事項及び当社が同意したその他の要求事項を順守する。
- 4. 全社及び部門ごとに環境目標を設定すると共に、 定期的に進捗状況を確認し、目標の達成に向けて取 り組む。
- 5. 環境パフォーマンスを向上させるため、環境マネジメントシステムの継続的改善を図る。
- 6. 地域のボランティア活動等を通じて自然環境保護に取り組む。
- 7. 利害関係者とのコミュニケーションを図り、地域社会との共生に努める。



外部監査

環境教育

従業員や構内業者の環境保全に対する意識の向上と 理解を深めるため、毎月、部門ごと、職場ごとに環境教育を実施しています。環境教育はISO14001規格で要求された認識教育の内容を含め、各部門が有する著しい環境側面とそれに対する管理方法、当社や各部門に適用される環境法規制等要求事項の具体的内容、EMSで決められた運用手順を守ることの重要性、廃棄物管理、排水管理、省エネルギー推進のための日ごろの実践活動など、多岐に亘っています。さらに、過去に発生した環境不適合が記憶の風化によって再発しないように、定期的、反復的に教育を行っています。

また、認識教育とは別に、業務を遂行する上で必要な 力量を確保させるための教育を行っています。力量付与 の教育は当社の環境パフォーマンスに影響を与える業務 に従事する人や当社に適用される法規制等の順守に関 係する業務に従事する人を対象に実施しています。社内 教育による力量確保以外にも、必要な場合は公的資格 の取得や外部講習会への参加による力量の確保も行っ ています。

コミュニケーション

従業員や構内業者など内部の利害関係者から環境情報の提供があった場合や外部の利害関係者から環境情報の提供(苦情などを含む)があった場合、その情報を受け付けて対応する手順を定め、環境情報の速やかな社内伝達と適正な対応に努めています。また、当社から外部に伝達する環境情報(行政への届出・報告などを含む)については、確実に利害関係者に伝達されるよう運用手順を定めて管理しています。

緊急事態への対応

生産活動を行う三島事業所と製品の据付工事を行う建設工事現場には多くの環境側面があります。事故、火災、地震などにより潤滑油、有機溶剤、薬品などが保管施設から流出して環境汚染を引き起こす可能性も考慮して緊急時の環境側面を決定しています。

緊急事態はいつ発生するかわかりませんので、緊急事態が発生する可能性のある施設や工程をすべて特定し、 工場内の各所に緊急対応備品庫を設置して、万が一緊急事態が発生した場合、汚染の拡大を防止し、被害を最小限に食い止めることができるよう準備を整えています。訓練は毎年定期的に、緊急事態が発生する可能性のある職場ごとに実施しています。訓練によって対応手順に問題が発見された場合は手順の見直しを行い、より適切な対応ができるよう改善を図り、緊急事態に備えています。

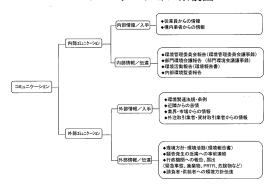
教育区分と対象者

教育区分	対象者
	従業員、構内業者
認識	新入社員
DICTORX	中堅社員
	取引業者
	指定作業従事者
	内部監査員候補者
	排水管理者
力量	危険物取扱者
	廃棄物委託処理業務従事者
	特別管理産業廃棄物の管理者
	その他



環境管理委員会

コミュニケーション系統図







事故・緊急事態対応(実地訓練)対応

環境改善の取り組み事例

当社の事業活動、製品、サービスが環境に与える影響と当社が環境から受ける影響を的確に捉え、各部門が環境側面、順守義務、リスク等を考慮して独自に環境目標を設定し、活動を推進しています。また、日常の作業に伴い発生する環境負荷を増大させないようにするため、各種の環境作業手順書を作成して手順に従った管理を行っています。これまで電力や石油系燃料などの使用量削減、廃棄物の削減と有効利用の促進、騒音の低減、小型・軽量・高効率製品の開発、省資源・省エネルギーに優れた製品の販売促進など数多くの取り組みと実績を積み重ねてきました。今後も継続して環境負荷低減のための活動に取り組んでいきます。

取り組みの一例

環境目標	2018年度の取り組みの内容・実績		
変圧器損失電力量の低減	三島事業所に設置されている増設工場と増設工場屋外変電所の動力用変 圧器2台の更新を完了しました。高効率変圧器に変更したことにより、無負 荷時の損失電力量が58%低減しました。		
環境配慮製品・技術の顧客へ の提案	最適設計により開発された高効率のポンプ・送風機などの製品や環境に有益な技術などを積極的に顧客に提案して採用に繋げることで、製品運転時の電力消費量を削減する取り組みを継続しています。		
照明器具の電力消費量削減	工場に設置されている投光器の一部を白熱レフランプからLEDタイプの投光器に変更しました。LED タイプに変更したことにより電力消費量が92%削減されました。		

ポンプ、送風機などの製造と試運転が行われる三島事業所とポンプ、送風機などの据付工事が行われる建設工事現場ではさまざまな騒音が発生します。そのため、騒音を重要な環境側面と認識し、種々の騒音低減対策を実施しています。例えば三島事業所では、大型送風機の運転時に発生する騒音を低減するため、回転体の回転数を下げて運転すること、運転台数を最小限にすることなどの対策を講じて騒音の低減に努めています。また、日常管理と並行して、これまで騒音低減のための設備改善を積極的に実施してきました。一方、建設工事現場においては低騒音型建設機械の使用を徹底するなど、騒音の低減に努めています。

騒音低減対策と併せて、敷地境界での騒音を連続測定する騒音計測システムを導入し騒音監視を行うとともに騒音、振動の定期測定を実施しています。





終末排水処理施設



敷地境界の騒音・振動測定

苦情の発生状況

2018年度は騒音等に関する苦情の発生はありませんでした。今後も、事業活動における環境保全に努め、地域の皆様とのコミュニケーションを図りながら、「苦情ゼロ」を目標に活動を推進します。

事故・緊急事態の発生状況

2018年度は環境汚染に繋がるような事故、緊急事態の発生はありませんでした。これらの事態が発生した場合には、速やかに対応処置を実施するとともにご報告いたします。

エネルギー投入量

2018年度の三島事業所の総エネルギー投入量は、36700GJ^(注1)で、前年度より9%増加し、原単位エネルギー投入量は5%増加しました。前年度に比べて製品の試運転による電力消費量が増加したことが主な原因と考えられます。

三島事業所では製品の開発・設計から製造・出荷までの一連の生産活動において電力、ガソリン、軽油、灯油などのエネルギーが使用されますが、そのほか社員食堂の厨房施設でも電力やガスなどのエネルギーが使用されます。総エネルギー投入量の90%以上は電力エネルギーです。2018年度も引き続き変圧器を高効率化すると共に工場の照明器具の一部を LED 化して電力消費量の削減を図りました。

(注1) 総エネルギー投入量は三島事業所の事業活動に伴うエネルギー使用量を基に、電力の発熱量換算係数を9.97MJ/kWhとして算出しました。 2018年度の当社全体でのエネルギー投入量は40000GJでした。

水資源

2018年度の三島事業所の水使用量は10.2万m³で、前年度より23%、原単位では17%それぞれ増加しました。三島事業所では井戸水と市水を使用していますが、井戸水の大部分はポンプの性能試験用水として使用されています。2018年度はポンプの試運転作業が増加したため、水使用量が増加しました。老朽化した埋設配管からの漏水を防止して井戸水使用量を削減するとともに漏水が生じても容易に発見できるように、事業所内の埋設配管の一部を地上化する工事を継続して実施しています。

CO2排出量

2018年度の三島事業所の事業活動に伴うCO2排出量は1784トン(注2)で前年度より約9%、原単位排出量で約5%それぞれ増加しました。三島事業所では変圧器、照明器具などの電気関連設備の高効率化により電力消費量の低減を図り、CO2排出量の抑制に努めています。また、製品の試運転時おける運転台数を最小限にすることや回転数を下げて運転するなどの対策により電力消費量を低減し、CO2排出抑制を図っています。さらに、これらのCO2排出抑制対策のほか、納入した製品の使用段階における電力消費量を削減しCO2排出量を抑制するため、製品の高効率化と軽量化にも積極的に取り組んでいます。

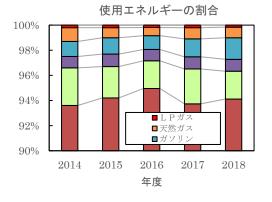
(注2) CO2排出量算出方法について

CO2 排出量は三島事業所の事業活動に伴うエネルギー使用量を基に算出しました。 CO. 排出係数は「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」 に基づいています。電気の使用に伴う CO. 排出係数は国が公表する各年度の「電気事業者別排出係数」を用いました。 2018年度は調整後排出係数0.000474t-CO2 ✓ kWhを用いました。

2018年度の当社全体での CO₂排出量は1957トンでした。

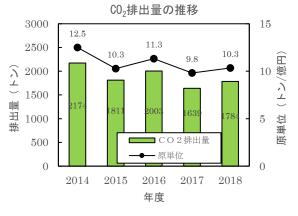


原単位 : 総エネルキ*-投入量/売上高





原単位 : 水使用量/売上高



原単位 : CO2 排出量/売上高

廃棄物

2018年度の三島事業所の廃棄物^(注3)総排出量は 285トンで前年度より15%減少しました。三島事業所 では、事務処理業務や製品の生産工程において様々 な廃棄物が発生します。発生する主な廃棄物は、金属 くず、木くず、紙くず、廃プラスチックなどですが、廃棄 物全体の約60%が金属くずです。金属くずは鉄、ステ ンレス、アルミニウム、銅などの材質ごとに分別回収 し、大部分がリサイクルされています。

木くずは廃却木型、壊れたパレット、解体した梱包木 枠などが廃棄物として発生します。2018年度は廃棄 物全体の20%が木くずでした。これらの木くずは製紙 用、燃料用のチップなどに加工され、リサイクルされて います。

紙くずは全部門で発生する廃棄物で種類も多いた め、細かな分別基準を定めてリサイクルを推進してい ます。2017年度は紙くずの80%が再生紙の原料とし て、また20%が固形燃料(RPF)の原料として回収さ れ、リサイクルされました。

(注3) 金属くず(リサイクル)と非水溶性廃油は有価物として売却しており廃棄物に該当し ませんが、過去のデータとの連続性をもたせるため、ここでは廃棄物に含めて集計し ています。

VOC

三島事業所で使用される VOC(注4)の大部分はトル エン、キシレン、エチルベンゼンで、これらのほとんど は製品の塗装や部品の洗浄に用いられる塗料やシン ナーに含まれているものです。

2018年度の VOC(年間取扱量1トン以上の PRTR 制度(注5)対象物質)の排出量は(大気への排出量と廃 棄物としての移動量の合計)は14.8トンでした。201 3年度以降排出量が減少していましたが2018年度は 増加しました。増加の理由は保管している塗料を整理 し不要なものを廃棄物として処理したことによります。

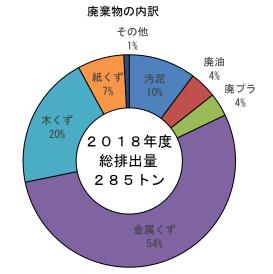
(注4) VOC · 揮発性有機化合物 (注5) PRTR制度 : 化学物質排出移動量届出制度

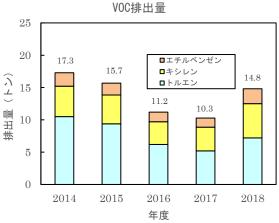
排水

三島事業所から公共用水域に排出される排水と下 水道に排出される排水の水質を定期的に検査し、監視 しています。また、公共用水域に排出される排水につ いては、定期検査のほか末端の処理施設にpH測定装 置を設置して24時間連続監視を行っています。

さらに、油の流入などによる緊急事態が発生した場 合に備えて緊急事態対応手順を定め、定期的に対応 訓練を実施しています。







5	-									
0	2014	1 2	2015		2016 年度		2017	7 :	2018	;
公	共用水均	すへの	排水	. (201	18. 4	~20)19. (3)	

項目	基準値	実績	平均	
рН	5. 8~8. 6	7. 2~8. 2	7. 7	
SS	最大50	1未満~7	2.0	
BOD	最大25	0.6~3	1.3	
油分	最大5	すべて2未満	2未満	
銅	最大1	0.01未満~0.0	0. 01	
亜鉛	最大2	0. 03~0. 26	0. 09	
全クロム	最大2	すべて0.02未 満	0. 02未満	
溶解性鉄	最大10	0. 03~0. 18	0. 07	
溶解性マンガン	最大10	すべて0.02未満	0. 02未満	

・単位 : pH以外はmg/I

環境会計

当社では環境保全への取り組みを環境経営に反映し、環境保全活動をより効果的に推進するとともに、外部のステークホルダーの方々とのコミュニケーションを促進するため、環境会計を導入しています。環境会計は環境省「環境会計ガイドライン」を参考にしました。

対象期間 : 2018年4月1日~2019年3月31日

集計範囲 : (株)電業社機械製作所

2018年度は、三島事業所に設置されている変圧器の一部を高効率標準変圧器に変更しました。また、クレーン投光器を白熱レフランプから LED タイプの投光器に変更しました。

環境保全コストについては、総投資額は前年度より減少しましたが、総 費用額は前年度より増加しました。

環境保全対策に伴う経済効果については、有価物の売却による収益と して295万円の実質的効果が得られました。





変圧器

環境保全コスト

単位:万円

分類		2018年度の取組内容	投資額	費用額
事業	水質汚濁、騒音などに対する設備対策 X 維持管理		0 (0)	512 (561)
事業エリア内コスト	地球環境保全コスト	照明設備のLED化、空調設備、変圧器の省 エネ設備対策	425 (356)	726 (861)
コスト	資源循環コスト	廃棄物処理など	0 (0)	832 (956)
管理活	動コスト	ISO14001運用と維持、排水管理、環境教育など	0 (0)	898 (1, 179)
研究開発コスト		海水淡水化用エネルギー回収装置・配圧弁 の開発・機能検証、高圧ポンプの開発など	0 (0)	7, 000 (6, 916)
社会活動コスト		環境保全団体等への寄付など	0 (0)	281 (61)
環境損傷対応コスト		_	0 (0)	0 (0)
合計		-		10, 249 (10, 534)

※1 費用額は人件費、減価償却費を含みます。

※2 上・下流コストは算出していません。

()は2017年度実績

環境保全対策に伴う経済効果

単位:万円

項目	経済効果
有価物の売却による収益	318 (295)

()は 2017年度実績

※3 有価物の売却による収益は、金属くず、廃油の売却によるものです。

当社は経営理念の一つに「社会貢献」を掲げ、社会と 人に対して貢献できる企業を目指し、「地域社会との共 生」、「社員の活動」、「経営資源の活用」、「社会の発展と 文化の向上」の4つの柱からなる"社会貢献方針"を制定 し、活動を推進しています。

環境美化活動

[楽寿園環境整備の清掃活動]

三島市が進める「ガーデンシティみしま推進事業」の 一環として実施される楽寿園環境整備の清掃活動に 三島地区環境保全推進協議会の一員として毎年参加 しています。

5月に園内花壇への花苗の植栽と小浜池周辺の除草作業が行われました。

晴天の中、1時間ほどの作業でしたが、作業終了後は参加者一人一人のごみ袋は雑草でいっぱいでした。この清掃活動で約2トンの雑草やごみが回収されました。

年 度	参加人数 (人)	
2014	111	
2015	147	
2016	91	
2017	112	
2018	109	







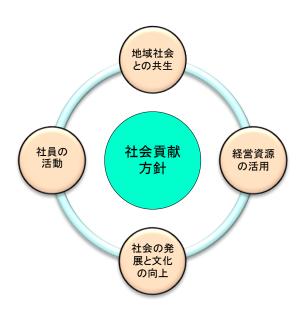


夏まつり

電業社夏まつりが2018年8月3日に開催されました。今年も多くの模擬店が並び、従業員やその家族、三島事業所近隣の皆様などたくさんの人出で賑わいました。オープニングセレモニーで夏まつりがスタートし、子供会によるしゃぎりの演奏、子供向けの〇×クイズ、早食い選手権、大道芸、大抽選会など色々な催し物が行われ大盛況でした。







義援金

「平成30年7月西日本豪雨」災害への支援

2018年7月に発生した西日本豪雨により被災された方々に対し、当社から岡山県岡山市・倉敷市、広島県呉市・大崎上島町を通して義援金を贈りました。また、当社の役員及び従業員が毎月積立を行っている DMW 社会貢献基金より、愛媛県大洲市を通して義援金を贈りました。



● 岡山市への義援金贈呈



● 呉市への義援金贈呈

Passion for the Next Innovation

~ 次なる革新への熱い思い ~

